

さいたま市長定例記者会見

令和3年11月5日（金曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めます。
それでは、記者クラブ幹事社、埼玉新聞社さん、進行をよろしくお願
いします。

○ 埼玉新聞 11月の幹事社を務めます埼玉新聞です。よろしくお願
いします。
それでは、本日の記者会見内容について、市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
空気も乾燥し、火災が発生しやすい季節を迎えました。本市では、11月
の1か月間を秋季さいたま市火災予防強化運動期間に指定し、体験会や駅、
商業施設などでの広報など、火災予防の普及啓発を強化してまいります。
昨年中に本市で発生した火災は264件で、そのうち91件が住宅火災
です。市民の皆様におかれましては、火災からの逃げ遅れを防ぐために住
宅用火災警報器の設置と、定期的に点検をするなど適切な維持管理をお願
いいたします。

さて、新型コロナウイルスワクチン接種について、この後の議題でも触
れますが、11月末をもって市内全ての会場で2回目の接種が終了となり
ます。接種を希望される方は、ぜひお申込みください。

**市長発表：議題1「本市の新型コロナウイルス感染症
の状況について～今後の新型コロナウイルスワクチン
接種事業～」**

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

まず、議題の1つ目です。本市の新型コロナウイルス感染症の状況、ま
た今後のワクチン接種事業について説明します。

それでは、本市の新型コロナウイルス感染症の状況について説明します。

まず、最新の本市の感染状況についてですが、これは11月3日時点
です。市内の検査で陽性が判明した方が累計で1万9,967人、うち調査
中の方を含む感染経路不明者が9,951人、同日現在の陽性率は0.6%
です。

先週1週間の新規陽性者数については10人で、先々週から16人減少しており、陽性率、また新規陽性者数ともに減少した状況を維持しています。

週別の新規陽性者数の推移については、4週連続して50人を下回っており、今年の夏以降最も低い水準となっています。

左上の本市の報道発表数を判明日別で集計した日別の新規陽性者数のカレンダーを見ますと、10月30日と31日はともにゼロとなり、新規陽性者数が2日連続でゼロとなるのは、昨年6月以来約1年4か月ぶりです。また、11月に入りまして引き続き低い水準で推移しています。

次に、市内居住者の感染傾向について説明します。市内居住者の11月3日時点の入院、宿泊、自宅を合計した療養中の方は16人となっています。新規陽性者数の推移と同様、今年の夏以降で最も低い水準となっています。

次に、市内居住者の方の感染経路の状況ですが、判明している方の感染経路の内訳については、直近4週間の状況を見ると、家庭内感染が約8割を占め、次いで職場での感染割合が高い状況が続いています。

また、年代別の内訳については20代、30代を中心に、10代から50代の社会経済活動の活発な方の割合が高い状況となっています。

緊急事態宣言解除後の段階的緩和措置が終了し、飲食店等に対する営業時間短縮等の要請が解除されたことで、本市における社会経済活動も本格的に再開し、街も活気づいてきたと感じています。

一方で、新規陽性者が減少してもウイルスがなくなったわけではありません。現在の落ち着いた感染状況を維持し、社会経済活動を継続していくためにも、引き続き手洗い、マスクの着用、換気といった基本的な感染予防策の徹底をお願いします。

続いて、本市のワクチンの接種状況についてですが、本市が目標としていた、11月末までに接種対象となる市民の7割が2回目接種を完了するという目標を、およそ1か月以上前倒しとなる10月23日に達成することができました。ご協力をいただいた市内の医療機関や関係者の方には、心から感謝を申し上げます。

なお、11月5日午前8時4分時点での接種状況は、左上の円グラフを

ご覧のとおり、12歳以上の接種対象者における1回目ワクチンの接種済みの割合については、82.7%となっています。

また、右上の円グラフの2回目の接種済みの割合については、75.9%となっています。

10代から30代の若年層も1回目の接種が7割を超えました。11月末の1、2回目接種の終了に向けて、引き続き希望者の接種を呼びかけてまいりたいと考えています。

続いて、1、2回目接種の順次終了について説明します。前回もご案内したとおり、市が実施するワクチン接種会場は11月末までに順次終了します。

1回目の接種は、個別接種の実施医療機関においては11月7日まで、また中浦和駅会場でも11月9日を最後に終了とする予定です。また、2回目接種も11月30日までに市内全ての会場で終了となる予定です。期限が迫っておりますので、ワクチンの接種を希望する方は、今すぐに接種の予約をお願いします。

次に、3回目接種について説明します。12月からはいよいよ3回目の追加接種が始まります。接種時期は、国から見解が示されたとおり、2回目の接種が終了した日からおおむね8か月以上の期間が経過した方から接種を行うこととなります。

次に、3回目の接種スケジュールの目安を説明します。一番早い対象者は、令和3年3月から4月に先行して接種を受けた医療従事者となり、これらの方々に対しては11月中旬に接種券を発送し、ワクチン接種は12月から開始します。その後、施設入所者を含む高齢者、64歳以下の一般の方を主な対象として、2回目の接種を終えた順に接種券を発送し、ワクチンの接種を行います。

また、市民の皆さんへの接種は1回目、2回目と同じく市内の個別接種実施医療機関や集団接種会場で接種を行う方向で準備をしています。

なお、このスケジュールは目安であり、今後国の通知等によって変更となる場合もあります。

次に、3回目に向けた体制について説明します。1、2回目接種の経験を踏まえ、市民の皆さんが安心して予約や相談ができるように体制の準備

を進めています。

現在準備を進めている主な内容は、まず予約サイトについては接種間隔が8か月空いているかチェックできるようにシステムを修正しています。

次に、コールセンターについては、よりつながりやすくなるように体制、あるいは開設時間の見直しを行います。

また、最後の相談窓口については、区役所などにおきまして予約が不安な方のお手伝いを行います。

接種体制の詳細については決まり次第、市ホームページ等を通じてお知らせします。

3回目の追加接種については、8か月の経過に合わせて接種券を配送しますので、市民の皆様には接種券が届くのを安心してお待ちいただきたいと思います。

市長発表：議題2「さいたま市中央消防署を移転します！」

続いて、議題2、さいたま市中央消防署の移転について説明します。

中央消防署を移転する経緯について説明します。現在の中央消防署は、竣工から約56年以上が経過しているため、老朽化が懸念されていました。また、敷地が狭いために職員の執務環境、また訓練環境が不十分な状況でした。これらの課題を解消するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、中央区下落合4丁目に消防署を移転することとしました。

新たな中央消防署の位置づけと移転の効果についてですが、移転によって施設設備が一新され、消防署の耐震性が向上し、地域の安全性がより一層高まります。

また、敷地が拡大することで執務、訓練環境が改善され、消防活動能力の向上が図られます。

さらに、令和4年4月に特殊災害に対応するための部隊を中央消防署に配置を変更することで、安全安心の強化が図られます。

これにより、さいたま新都心周辺地域の政府関係機関、高層建築物及び大規模集客施設における災害への迅速な対応が可能となり、新都心周辺における災害活動の拠点としての機能が強化されます。

次に、中央消防署の開署日と施設概要について説明します。

開署日は、令和3年12月1日水曜日です。

施設概要は御覧のとおりです。なお落成式は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とします。

今後も新型コロナウイルス感染症や様々な災害などに備え、市民の安全安心を確保するため、役割を果たしていきたいと考えています。

幹事社質問②：第6波も懸念される中で、経済対策を含めた市のコロナ対策について

○ 埼玉新聞

市長の説明の中で幹事社質問の2つあるうちの2つ目が関連するので、先に質問させていただきます。

新型コロナウイルスの感染減少により、県内でも10月25日、飲食店への営業時間短縮要請が解除されました。経済活動の再開が本格化することになりますが、第6波も懸念される中で、経済対策を含めた市のコロナ対策をお示しくください。

○ 市長

それでは、幹事社質問にお答えします。

市民や事業者の皆様、また前線で新型コロナウイルスの感染症の治療や療養に従事する医療機関等皆様の努力によって、災害級となりました第5波の感染拡大は収束し、現在は落ち着いた状況を取り戻すことができました。緊急事態宣言解除後の段階的緩和措置も終了し、飲食店等に対する営業時間短縮等の要請が解除されるなど、本格的に社会経済活動が再開されたところですが、長引くコロナ禍の影響で市内経済は落ち込んでいる状況です。

このような状況の中、今後、経済対策と感染防止対策をバランスよく展開していくことが重要です。経済対策としては、まず売上げが減少している市内小規模企業者、また個人事業主に対する10万円の給付金の支給を開始しました。また、市内消費喚起策として、キャッシュレス決済を利用した飲食や買物に対し、最大20%のポイントが付与されるキャンペーン、また市内商店等で利用可能な30%のプレミアム付商品券の販売をそれぞれ実施します。さらに、市内飲食店への活性化支援策として、店舗が行う販売促進や感染症対策に係る経費などに対する上限5万円の支援を実施します。今後も市内経済の状況を注視し、経済対策の効果や市内経済団体等の皆様の意見を踏まえながら、市内中小企業の事業継続と雇用の維持、さらには地域経済の回復に向けて積極的に取り組んでまいります。

一方、感染防止対策としては、市民や事業者の皆様には社会経済活動の活発化という状況においても、ワクチン接種のみならず、マスクの着用をはじめとする基本的な感染防止対策を継続していただくよう、引き続き啓発を行っていくことが重要であると考えています。さらに、社会経済活動の再開により懸念されます感染の再拡大に対しては、第5波の検証を行った上で準備をしっかりと行うことが重要であることから、これまで保健所をはじめとする庁内関係部署や医療機関等と意見交換の場を設けるなど、第5波を振り返った上で、これから取り組むべき対策等の協議を行ってきました。現在、自宅療養者への支援体制と保健所の体制強化を優先的に取り組む重点課題として、保健、医療提供体制の強化に向けた具体策の検討を進めているため、今後、施策の方向性が固まった段階でお示しをさせていただきます。

また、ワクチンの3回目接種に向けては、コールセンターの体制、時間の見直しや区役所、また一部の図書館及び公民館での予約相談窓口など、市民の皆様が安心して予約、また相談のできる体制の準備を進めています。今後起こり得る感染拡大に対して、市民の皆様を守るための対応を全力で進めてまいります。

議題1・幹事社質問②に関する質問

- 埼玉新聞 では、幹事社から何点か質問させていただきます。
3回目のワクチン接種で集団接種会場も準備するということですが、これはどれぐらいの規模で、いつ頃からというふうに考えていらっしゃるのでしょうか。
- 市長 現在、まだ検討しているところです。前回は個別接種と集団接種会場を併用して(ワクチン接種を行って)きましたが、個別接種だけではエリア全体をカバーできない区もあり、またよりスピーディーに対応していくためにも(一定程度の)集団接種会場を設ける必要があると考えています。場所、そして規模については、まだ発表できる段階ではないため、もう少し時間をいただきたいと思います。
- 埼玉新聞 前回は、区役所が(接種会場として)設置され、市民の方は来やすかったのかなと思いますが、区役所というのはやはり検討の対象なのでしょうか。

- 市長 区役所はやはり一番市民の皆さんにとって身近な場所ではありますが、もう一方で、ちょうど高齢者の方などの接種者が増えてくる段階が3月や4月となり、いわゆる区役所が一番忙しいタイミングにぶつかってくるといふこともありますので、そういった状況も十分踏まえながら、集団接種会場をどこにするか、今検討しています。
- 埼玉新聞 3回目の接種は、先ほどもレクの中では大体の方が皆さん接種すると見ているということですが、希望する方の3回目(接種)が終わるのはいつ頃というふうに見ていらっしゃいますか。
- 市長 基本的には11月中に2回目の接種を打たれると仮定しますと、7月ぐらいまではかかるのではないかと思います。
- 埼玉新聞 来年7月ですか。
- 市長 そうですね。8か月経過しないと打てませんので、早くて7月ということなので、もうちょっと時間はかかるのかなと思います。
- 埼玉新聞 あと、経済対策ですけれども、今おっしゃっていた商品券、キャッシュレスは、既に市議会を通った話ですけれども、新たに12月議会に出す、検討されている施策というのはございますでしょうか。
- 市長 12月議会に出すものについては、まだ今検討中です。また、今、国のほうでも追加の経済対策なども検討されていると聞いていますので、そういったことなども踏まえながら、できる限り早く実施ができるようにしていきたいと考えています。

幹事社質問①：衆議院議員選挙の結果及び新しい政権に求める政策について

- 埼玉新聞 幹事社質問の1に行きますけれども、4年ぶりの衆院選が10月31日に実施されました。戦後最短の解散から投開票日まで17日間という日程で行われ、選挙事務にも少なからず影響が出たと思います。今回の衆院選について、選挙結果を含めて受け止めをお願いいたします。新しい政権に求める政策についても併せて回答をお願いいたします。
また、選挙後、埼玉5区選出の枝野幸男立憲民主党代表が辞任表明されたので、その受け止めも併せてお願いいたします。
- 市長 それでは、幹事社質問にお答えします。
まず、この選挙結果を含めての受け止めについてお話しします。今回は、

実に4年ぶりに衆議院議員の総選挙が執行され、また初めて任期を超えて行われたということで、大変注目を集めた選挙となったと考えています。そのような状況の中で投票率も55.66%と、前回は3.06ポイント上回る結果となりました。

衆議院の解散から投開票日までの期間が17日間でしたが、選挙管理委員会事務局からは、選挙期日を幾つも想定して準備を進めていたため、影響なく執行ができたと聞いています。短い準備期間の中、また多くの選挙区で与野党対決の構図がつくられる中で、各党、各候補者とも大変厳しい戦いではなかったかと拝察をしています。異例とも言われる短期決戦の結果、自民党がいわゆる絶対安定多数の議席を確保する結果となりました。岸田総理には、人の話をよく聞くという政治姿勢を今後とも貫いていただき、私ども地方自治体の声も丁寧に聞いていただき、国政のかじ取りに当たっていただきたいと思います。

次に、新しい政権に求める政策についてですが、第一に新型コロナについては、感染状況が落ち着きを見せている今こそ、これまで講じてきた対策の検証をしっかりと行っていただいた上で、保健、また医療体制の充実など、さらなる備えの強化をお願いしたいと考えています。特に3回目のワクチン接種はもとより、国の主導による経口治療薬の年内実用化については、着実に実現を図っていただきたいと考えています。

また、現在国では新しい資本主義を起動させるための新たな経済対策の取りまとめが進められているということですが、地方経済の活性化に向けた強力な政策を打ち出していただくとともに、コロナで傷んだ地方財政を国の側でいかに支えていただくか、その仕組みづくりも早急に整備をお願いしたいと思います。

また、新政権には、人口減少、また超高齢社会において、いかに国力を維持発展させていくのか、また腰を据えた取組が求められていると思っています。そういう意味で子育てしやすい環境の整備、教育環境のさらなる充実など、将来世代への投資をしっかりと行っていただくとともに、各地域が個性を発揮して活力を維持していけるように、地方創生に一層力を入れていただきたいと思っています。

それから、5区の枝野幸男さん、立憲民主党の党首の辞任についての所

見ですが、今回の総選挙の結果を受けまして、党首として潔い決断をされたと考えています。これからも引き続きさいたま市を選挙区とする国会議員として、また野党のリーダーとしてさらに活躍されることを期待したいと思います。

幹事社質問①に関する質問

- 埼玉新聞 改めて、今回の選挙結果についてはどう思われたのかということと、あと清水さんは選挙応援はどれぐらい、何回ぐらい行かれたのかというのを教えていただけますか。
- 市長 今回の選挙結果については、先ほども申し上げましたとおり、いわゆるどの党にも追い風、逆風という状況下にはなくて、比較的いろいろな風が吹いていない状況下での選挙であったと思います。結果としては、与党が絶対安定多数を取ったということですので、これまでの評価、あるいはこれからへの期待も含めて、与党側に引き続き政権を担っていただくという選択が国民の手でなされたと理解をしています。
選挙応援については8回です。
- 埼玉新聞 その選挙応援8回の内訳を教えてください。
- 市長 まず、公明党が1回、それから自民党が3回、立憲民主党が4回ということになります。選挙区ごとに、5月の選挙におきましても友情支援をしていただいた方々がいらっしゃいます。また、普段からさいたま市のためにご尽力をいただいている方々でもありますので、公平性を十分踏まえた上で、同じ選挙区内では同じ回数ということで、要請があった候補者については、そういう対応をさせていただきました。
- 埼玉新聞 もう一つ、立憲民主党がある程度勝てなかったということと、維新の会の躍進についての受け止めをお願いいたします。
- 市長 今回は、小選挙区においてはいわゆる野党を極力統一させるという取組が行われていたわけですが、残念ながらそういった取組については必ずしも評価されたとは言えなかったのだろうと思います。それから、その行き場のなくなった票が維新の会のほうに行ったと理解しています。
- 埼玉新聞 幹事社質問に対して各社さんお願いいたします。
- 朝日新聞 朝日新聞です。
特にさいたま市というのは、国政選挙で風を受けやすい地域だと思いま

す。にもかかわらず、今回野党共闘、特に立憲民主党が受け入れられなかった、受皿として維新の会は受け入れられたと思います。これは、これまでと違って、今回市民がどういうふうな反応をしているかというふうに市長は思いでしょうか。

○ 市長 それぞれ1区、5区、15区ともに、終盤まで大変大激戦だと言われて、どちらが勝つのか本当に分からない状況が続いていたと思いますが、いずれにしてもその野党共闘によって、小選挙区ということであると、力が結集される分、そのことについてあまり前向きでない有権者の方もいらっしゃるって、そういった方々がやはり維新の会の票に流れていったということではないだろうかと考えています。

○ 朝日新聞 ちなみに、1年後の参院選にどう影響してくるか、これもこういう傾向が続くのか、あるいはまた違った局面になるのか、その辺は市長としてはどういうふうに考えていますか。

○ 市長 この後臨時国会などが開かれていくことになると思いますけれども、その中で、立憲民主党の中でも党首選などが行われてくると思いますし、また様々な動きがこれから参議院(選挙)までに起こってくるだろうと思っていますので、現状の中で参議院(選挙)の予測まではできませんけれども、やはりこれから日本としては、与党と野党がやはり切磋琢磨しながらきちんと2つの選択肢を掲げて選挙が行われてくるという形が最も望ましいと思いますので、そういう意味では野党側の皆さんのいろいろな形での方向性も含めて、再検討が行われてくるのかなと理解をしています。

その他：新庁舎の整備について

○ 埼玉新聞 幹事社質問以外の全体の質問もお願いいたします。

さいたま市市庁舎の整備の関係でお伺いしますが、10月15日に基本構想の素案が発表されました。特別委員会で議員さんから、ちょっとスケジュールありきではないかという指摘があり、タウンミーティングがコロナで延期されたけれども、なぜそれを待たないのかとか、パブリックコメントについてもスケジュールありきで、10月18日から開始しているのはなぜかという指摘が委員会で出ていました。この受け止めをお願いいたします。

○ 市長 まず、本庁舎整備等の在り方につきましては、本市誕生以来の大変重要

な課題であり、合併協定書を踏まえて、さいたま市本庁舎整備審議会から答申いただくなど、本当に長年にわたって慎重な検討を積み重ねて、本庁舎の移転についての方向性となる基本的な考え方というものを令和3年2月にお示しをしたところです。

庁舎整備に要する時間は、整備手法等によって異なりますけれども、他の都市の例では基本構想策定の着手から供用開始まで9年から12年程度の期間を要している例があります。10年後の移転を目指す上で、必ずしも性急過ぎるということはないと考えています。

いずれにしても、市の考え方を今まさにタウンミーティングをやっている最中ですが、市民の皆様に分かりやすく説明しながら、また市民の皆さんの声もしっかりと聞き、最終案の中にはしっかりとそれらも含めて反映させていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 スケジュールありきじゃないかという指摘ですけれども、これはいかがですか。

○ 市長 スケジュールありきというよりは、年度内で予算を組んで、補正予算で対応しているスケジュールを行っているということですが、もちろんタウンミーティングができないということであれば、またいろいろな検討の余地もあったと思いますが、タウンミーティングも今やらせていただいています。それらもきちっと最終の報告書に反映させていただくことにしていますので、それらをきちっと踏まえた上で提出させていただくつもりです。

パブリックコメントについても、スタートも早いですが、終わりのほうも一定の期間を取っています。できるだけ長い期間を設定することで、多くの市民の皆さんにいろいろなご意見を頂戴したいということでそういった期間をつくっており、当然まだその期間も終わっていませんので、十分にパブリックコメントの期間にご意見を頂戴しながら、それをしっかりと反映させた形で最終報告をしていきたいと考えています。

その他：特殊災害に対応するための部隊について

○ 埼玉新聞 中央消防署の特殊災害に対応するための部隊の配置変更というのは、これは今までどこにあって、どういう部隊なのでしょうか。

○ 事務局 特殊災害の対応部隊については、現在北消防署にあります。これは、さいたま市全域を統括する部隊であり、対応についてはNBC災害等の特殊

災害に対応する部隊です。

○ 埼玉新聞 ありがとうございました。

○ 進 行 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了します。

 なお、次回の開催は11月18日木曜日午後2時からを予定しています。

 本日はありがとうございました。

午後 2時06分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。